

## CSR(企業の社会的責任)とは

ーブラッセルで考えるー

開倫塾

塾長 林明夫

Q：ベルギーのブラッセルには何をするために行ったのですか。

A：(林明夫：以下省略)社団法人経済同友会(東京)の NPO・社会起業推進委員会(委員長濱口敏行ヒゲタ醤油取締役社長)の欧州ミッション(視察団)の一員として、欧州における社会的企業・企業家の活動を視察、調査するためです。今月 10 日から 12 日までの 3 日間出掛けました。

ブラッセルでは、欧州の協同組合をまとめる「労働者協同組合国際委員会」、中小企業や社会的企業の日常活動をサポートする「欧州委員会企業・産業総局」、ヨーロッパで活動する日本企業のために情報発信やロビー活動を行う「在欧日系ビジネス協議会」、企業の CSR 活動をサポートする「CSR ヨーロッパ」を訪問し、ヨーロッパにおける「社会的企業」や「企業の CSR」活動の現状、取り組み課題などについて各組織の幹部と話し合いました。

議論はほとんど英語でなされましたが、正確を期するために、サイマルアカデミーのベテラン通訳がつかまりました。

Q：CSRとは何ですか。

A：Corporate Social Responsibility(コーポレート・ソーシャル・リスポンシビリティ)の略で、「企業の社会的責任」と日本語で広く言われています。

日本では、企業活動の成果として雇用を生み出し(雇用創出)、経常利益の約半分を納税し(納税)、地域の文化活動を自ら行ったり、寄附などをしてサポートすること(メセナ)が企業の果たすべき社会的な責任であると考えられ、多くの企業がその責任を果たすべくがんばってきました。

これに加えて、最近では、法令遵守(コンプライアンス)と社会貢献活動の推進により社会との調和を果たすことが企業の社会的責任であるといわれ、多くの日本企業がその実現に向けて取り組んでいます。

Q：ヨーロッパでのCSRはどうですか。

A：雇用の創出による市民生活の安定、社会不安の除去は、個別企業の社会的責任というよりは、EU ヨーロッパ全体での取り組みで、リスボン条約の実現という形で 10 年計画で取り組んでいます。

第一期のリスボン条約による 10 年計画は 2000 年から始まり、失業率を下げ、かなりの成果を上げましたが、このところの世界経済危機で厳しい状況にあります。

これにもめげず、新リスボン条約として第二期は、2020 年へ向けての取り組みがスタートしつつあります。雇用の創出、失業率の削減は、ヨーロッパの地域全体の取り組みといえます。

法令遵守や納税、文化活動や文化活動に対する寄附行為は企業活動として当然とされ、CSR としてはあまり議論されていないようです。

ヨーロッパで CSR として最も問題とされていたのは、持続可能な社会の形成に向けての環境への企業の対応、つまり持続可能な製品や消費でした。また、男女間の雇用の平等、とりわけ女性の管理職割合、更にはダイバーシティ、つまり外国人労働者のマネジメントや、非財務情報の開示が問題となっていました。

NGO からは、CSR の義務化が強く主張され、画一的な指標を用いた企業の非財務情報の強制開示まで議論されているのがヨーロッパです。

以前、私がこのページでも御紹介した「共通参照枠」(コモン・フレームワーク)は、第 2 言語習得のためだけではなく、企業活動にかなり強い影響力をもって CSR にも広まりつつあります。CSR の国際標準を目指す ISO24000 シリーズはこの流れを汲むものと、私には思えます。

**Q：学習塾、予備校、私立学校の経営者の皆様にお伝えしたいことは何ですか。**

A：規模に関係なく教育機関としての CSR とは何かを自ら、自己責任で明確に定義して、戦略的な取り組みをすることを御提案申し上げます。

法令遵守、雇用の維持、納税、社会貢献活動の推進(文化行事を自ら行うこと、支援すること)などを手順を踏んで丁寧に行うことがその取り組み内容の第一。

環境対応、女性雇用や女性の管理職割合の拡大、障害者や外国人雇用、財務内容や非財務内容をできるだけの公開、とりあえずは社員に公開することが第二。

ISO24000 シリーズに示される共通参照枠(評価基準)を参考にしながら、自らの組織の取り組み課題を発見し、重要と思われる項目から戦略を立てて取り組みを始めることが第三。

**Q：最後に一言どうぞ。**

A：CSR の最大の目的は、強い企業、強い地域社会、強い国家、強い国際社会をつくることだと私は考えます。

様々な問題を克服しながら、それぞれの企業独自の、また、それぞれの地域・それぞれの国家独自の CSR をつくり続けることが、企業や団体を、また、地域や国家を強くすること、最終的には国際競争力強化にも直結すると考えます。

だからこそ EU は、ヨーロッパをあげてフレームワークをつくってまで CSR と戦略的に取り組んでいるのです。

最後に、CSR に関し是非御覧頂きたいレポートを御紹介させていただきます。「日本企業の CSR ー進化の軌跡ー」と「第 16 回企業白書、新日本流経営の創造」です。どちらも社団法人経済同友会から刊行されたもので、ホームページ [www.doyukai.or.jp](http://www.doyukai.or.jp) で御覧になれ、印刷できます。

是非御一読を。

CSR への取り組みは、学習塾や予備校、私立学校の経営者が最も適切と考えます。ご一緒にがんばりましょう。

来月は、サムスン研究所(ソウル)からの最新レポートです。お楽しみに。

－ 2010 年 4 月 26 日 林 明夫記－